

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名 一般国道246号 ^{はだの} 秦野 I C 関連事業	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：神奈川県秦野市八沢 ^{はだのし はっさわ} 至：神奈川県秦野市菖蒲 ^{はだのし しょうぶ}	延長	0.75km
事業概要 一般国道246号は、東京都千代田区を起点として神奈川県内を横断し静岡県沼津市に至る、延長約120kmの主要幹線道路である。 秦野 I C 関連事業は、神奈川県秦野市八沢から秦野市菖蒲までの延長約0.75kmの2車線の道路事業で、新東名高速道路と国道246号を接続するインターアクセス、沿線の経済活動支援及び物流の効率化を目的に計画された事業である。		
H13年度事業化	H8年度都市計画決定	H25年度用地着手
H29年度工事着手		
全体事業費 約105億円	事業進捗率(平成30年3月末時点) 約59%	供用済延長 0km
計画交通量 3,000台/日		
費用対効果分析結果 B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 2.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 59/103億円 事業費：54/98億円 維持管理費：4.6/4.6億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 116/116億円 走行時間短縮便益：100/100億円 走行経費減少便益：12/12億円 交通事故減少便益：3.6/3.6億円
基準年 平成30年		
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=0.96~1.4 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.1~1.2 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1~1.2 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=1.7~2.5 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.8~2.2 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.9~2.0 (事業期間±20%)		
事業の効果等 (1) 交通混雑の緩和及び交通事故の減少 ・秦野 I C 関連事業の事業区間に接続する国道246号は、渋沢駅入口交差点、堀川入口交差点において交通渋滞が発生。 ・事故類型では追突事故が、全体の約5割を占める。 ・国道246号(現道)の交通転換が図られ、混雑緩和や交通事故の減少が見込まれる。 (2) 企業立地の促進 ・新東名の施工命令・秦野 I C 関連事業の事業化後、秦野市での工場立地件数が増加している。 ・新東名高速道路へのアクセス性が向上し、企業立地の促進が期待される。 (3) 救急活動の支援 ・秦野 I C 関連事業の整備により、第3次救急医療施設である東海大学医学部付属病院への所要時間短縮圏域が発現 ・第3次救急医療施設へのアクセス向上による地元救急活動への貢献が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 神奈川県知事の意見： 一般国道246号の秦野インターチェンジ関連事業は、県土の骨格を形成する新東名高速道路と一般国道246号を接続し、交通利便性の向上や地域の活性化、救急活動の支援などに寄与する重要な事業である。 そこで、新東名高速道路の事業に遅れることなく、本事業を引き続き促進し、着実な整備を図るようお願いしたい。 また、事業費については、コスト縮減など、より効率的な事業推進に努めていただきたい。		
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を了承する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 地元情勢の変化等、事業を巡る社会経済情勢等に変化はみられない。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・秦野 I C 関連事業の事業進捗は、平成21年度に地元説明会を実施。 ・平成25年度より用地取得に着手し、平成29年度に用地取得完了。 ・平成29年度より工事に着手。		

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・引き続き、新東名高速道路の事業進捗に合わせて、計画的に事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

- ・火山噴火物が堆積し、他地域では後世の掘削や近現代の開発により失われた遺跡が複数層にわたり残存していたことから、調査層数が増加。
- ・交通管理者（神奈川県警）との協議・調整により、交差点形状を変更するとともに、歩行者の安全対策のため、地下横断歩道の設置が追加。
- ・占用予定企業者との協議を踏まえ、影響範囲の電線共同溝整備を行うこととなった。
- ・地質の追加調査により、当初想定された土層より厚い粘性土層が確認されたため、橋梁基礎形式の見直し、また交差点形状変更に伴い橋長を変更。

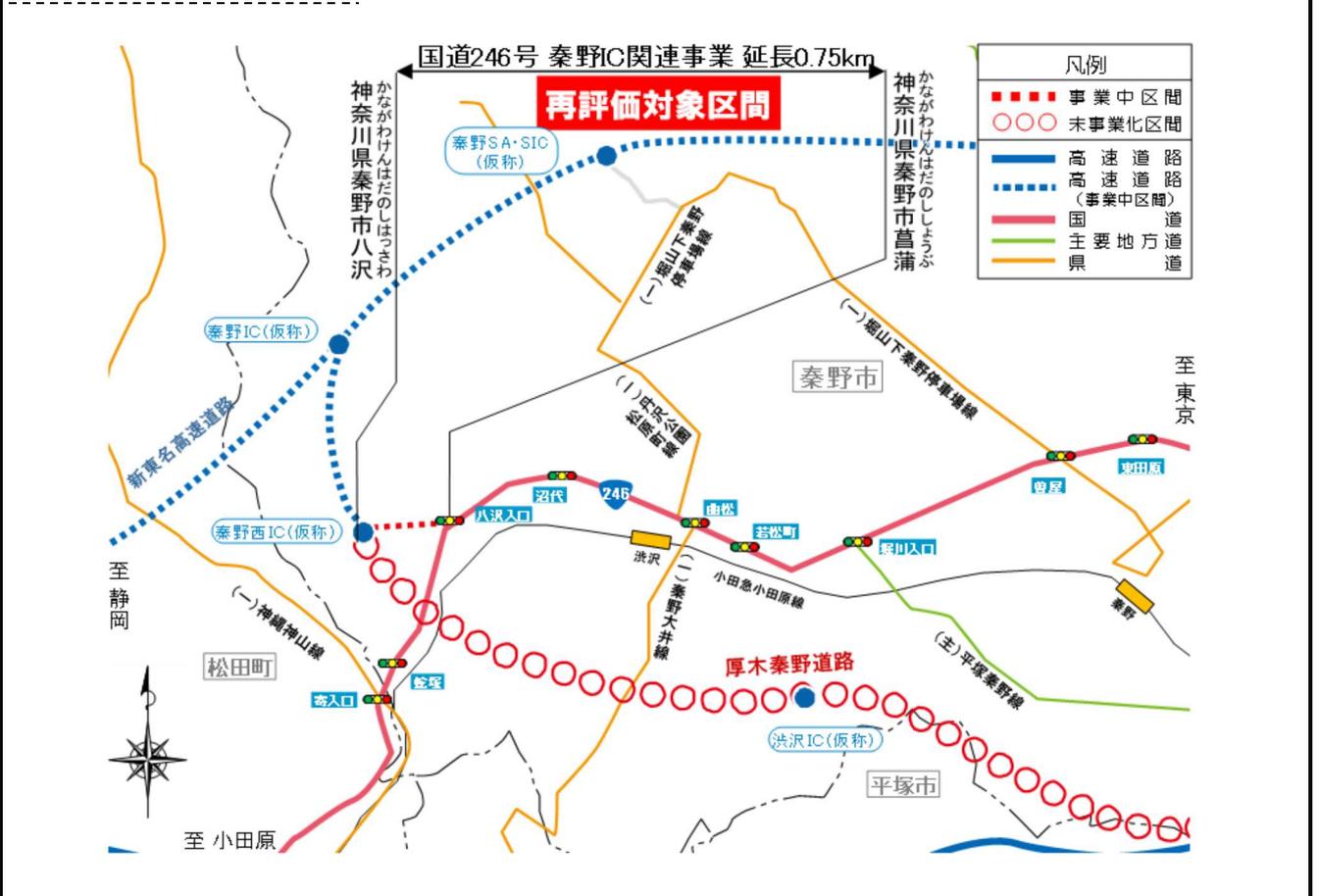
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。